

情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波利用環境委員会  
CISPR A 作業班 (第 6 回) 議事要旨 (案)

- 1 開催日時：平成 26 年 8 月 20 日 (水) 13 時 30 分～15 時 30 分
- 2 開催場所：金融庁 14 階 1414 会議室
- 3 出席者 (順不同)

【構成員】篠塚主任 (NICT)、田島主任代理 (NTT-AT)、雨宮構成員 (NTT-AT)、石上構成員 (NICT)、石田構成員 (ARIB)、垂澤構成員 (NTT ドコモ)、中野構成員 (JEMA)、中村構成員 (JBMIA)、濱住構成員 (NHK)、針谷構成員 (KEC)、平田構成員 (富士ゼロックス)、中嶋構成員 (JQA)、益田構成員 (JET)、三塚構成員 (TELEC)

【関係者】藤井氏 (NICT)、廣瀬氏 (パナソニック)、服部氏 (NTT-AT)

【事務局】総務省：澤邊専門官、川口電波監視官、野村電磁障害係長、寺田官

#### 4 議事概要

- (1) 資料 6-1 前回議事要旨案について、修正意見等あれば 1 週間以内に事務局まで連絡することで承認された。

- (2) 資料 6-2-1 CISPR フランクフルト会議 A 小委員会 総会 対処方針 (案) について、篠塚主任から説明があった。また、説明の中で、資料 6-5-1 CISPR/A/1074/CD 審議表 (要旨のみ)、資料 6-5-2 CIS\_A\_1074\_CD (英語原文) について、篠塚主任から今後の審議スケジュール等について説明があり、特段の問題なく承認された。

質疑応答において、30 MHz以下の周波数帯放射妨害波についての対処方針について、オーストリアが提案している文書についての検証及び評価をラウンドロビン法を用いて実施し、コメントしたい旨の発言があった。

また、資料 6-2-2 CISPR フランクフルト会議 A 小委員会 WG1 対処方針 (案) について、石上構成員から説明があり、特段の問題なく承認された。

質疑応答において、篠塚主任から、CISPR16-1-5、16-1-6 の CD は、国内において現在の審議状況について質問があった。同質問に対して、石上構成員から、現在 CISPR16-1-5、16-1-6 の CD に対して回答案を作成中であること、また、同 CD は、受信アンテナのアンテナパターンを規定すべきという趣旨の文書であり、我が国は全体の方針については賛成する予定ではあるものの、内容について若干不備があるため、コメントを提出する方向で考えている旨の回答があった。

続いて、資料 6-2-3 CISPR フランクフルト会議 A 小委員会 WG2 対処方針 (案) について、田島主任代理から説明があり、特段の問題なく承認された。

全体の対処方針に関する質疑応答において、データポート用 CDNE の検討をどのように扱うのかという質問があった。WG1 では CDNE そのもの、WG2 でも CDNE を用いたテストセットアップが必要であるため、各 WG の検討案に追加することとなった。

また、CISPR/A/1081/INF について、可能ならばドキュメントを提出し、検討するチームが作られたらそれに参加するという事になった。

- (3) 資料 6-2-4 CISPR32 への設置場所試験法の提案 (SC/A/WG2 への寄書) について、田島構成員から説明があり、特段の異議なく承認された。
- (4) 資料 6-2-5 設置場所試験のための ITU-R における電波雑音の測定法に関する情報提供 (SC/A/WG2 への寄書) について、田島主任代理から説明があり、特段の異議なく承認された。
- (5) 資料 6-3-1 電波利用環境委員会報告概要 (案) (SC/A 関連)、資料 6-3-2 電波利用環境委員会報告 (案) (SC/A 関連) について、篠塚主任から説明があり、特段の異議なく承認された。
- (6) 資料 6-4 CISPR フランクフルト会議 SC/A 関連会議参加者 (案) について、篠塚主任から説明があり、特段の異議なく承認された。
- (7) その他
  - ・ 雨宮構成員から、WG1 における  $\pm 4$  dB の判定基準について、他の小委員会ともしっかりと連携して取り組むべきとの意見があった。
  - ・ 三塚構成員から、CDNE に関して放射妨害波と伝導妨害波をきちんと区別して記述すべきとの意見があり、各資料について修正を行うこととなった。
  - ・ 本作業班の議論を踏まえた資料の修正期限は、本日から 1 週間までを目途に事務局宛に送付することとなった。
  - ・ 本日の審議結果をもとに、9 月 10 日の電波利用環境委員会において、篠塚主任がフランクフルト会議の対処方針の報告する旨発言した。